

表 4 (裏表紙)

協議会の構成メンバー

会長

寺島 実郎 一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学学長

特別顧問 (2名、原不同)

横倉 義武 社会医療法人弘恵会理事長 (日本医師会元会長)

野村 圭介 日本歯科医師会常務理事

アドバイザー等 (3名、原不同)

宮島 篤 東京大学特任教授

塚田 幸広 アジア航測 (株) 社会インフラマネジメント事業部総括技師長 (公益社団法人土木学会前専務理事)

秋富 慎司 金沢医科大学救急医学講座教授、日本医師会総合政策研究機構客員研究員 (元防衛医科大学校准教授)

オブザーバー

前田 泰宏 経営創造型未来人材養成プログラム塾頭 (元中小企業庁長官)



設立総会の様子 (2021年4月)

会員企業等

株式会社IHI

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

株式会社AOKIホールディングス

公益財団法人秋山記念生命科学振興財団

株式会社アクティオ

株式会社INFORICH

WOTA株式会社

株式会社wash-plus

SMBCコンサルティング株式会社

NTN株式会社

株式会社カネカ

株式会社コパヤシ

サンスター株式会社

サンデン・リテールシステム株式会社

株式会社J-オイルミルズ

ゼビオホールディングス株式会社

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

多摩信用金庫

東海理研株式会社

日揮株式会社

梅花堂紙業株式会社

株式会社長谷工コーポレーション

BIPROGY株式会社

株式会社ファンケル

株式会社フクダ・アンド・パートナーズ

株式会社富士インダストリーズ

船山株式会社

株式会社丸和運輸機関

三井住友建設株式会社

株式会社良品計画

株式会社東邦銀行 (福島・地域産業創生パートナー)

日本軽金属株式会社 (コーポレート会員)

(32社、社名50音順)

協議会と併走する超党派の議員連盟

医療・防災産業創生推進議員連盟 役員

顧問 泉 健太 斉藤 鉄夫 玉木 雄一郎 林 芳正

会長 齋藤 健

会長代行 上田 清司

副会長 逢坂 誠二 吉良 州司 小泉 龍司

幹事長 古川 元久

幹事長代理 小宮山 泰子

幹事 石橋 通宏 岡本 三成

国光 あやの 西岡 秀子

事務局長 古川 禎久

事務局次長 井林 辰憲



国土交通大臣への要望の様子 (2023年12月)

協議会の構成メンバー、会員企業等、協議会と併走する超党派の議員連盟は、2025年5月現在のものです。

お問合せ先

医療・防災産業創生協議会事務局

〒102-0084 東京都千代田区二番町5-7 JPビル (一般財団法人日本総合研究所 内)

URL: www.mdpc.ne.jp Email: mdpc@jri.or.jp Tel: 03-5275-1570

協議会の活動について等、お気軽にお問い合わせください。

(2025年7月) ※本書の記載事項の無断転載を禁じます

医療・防災産業創生協議会 検索



表1(表紙)

2025
J U L Y

国土のレジリエンス強化と
医療・防災産業を新たな基幹産業へ

「命のコンテナ」プロジェクト - 技術の集結 -



医療・防災産業の社会実装に挑む

医療・防災 産業創生協議会

Medical & Disaster Prevention Council

国民に安全・安心と幸福を もたらす産業構造に転換、 医療・防災産業を新たな基幹産業へ

医療・防災産業創生協議会
会長 寺島 実郎

私たちは、阪神・淡路大震災、東日本大震災、そして近時の能登半島地震といった未曾有の自然災害に幾度となく直面してきました。視座を世界に広げれば、トルコ・シリア大地震、台湾、ミャンマーでの大地震と災害が続発し、加えて、グローバル型リスクの象徴とも言えるCOVID-19という生物災害が、国境を越えて人類社会を襲いました。さらに、ウクライナ戦争という、国家の主権と国際秩序を根底から揺さぶる地政学的衝突が、私たちの日常と安全保障の概念そのものを再定義しつつあります。

こうした複合的リスクの時代において、いま問われているのは、「安全・安心」を基軸とした産業社会への転換です。

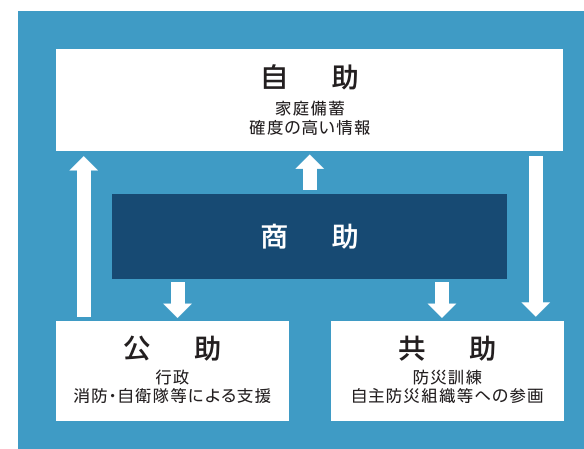
一方で、長年にわたり日本経済を牽引してきた基幹産業は、グローバル市場における競争力を喪失しつつあり、わが国の経済のメルトダウンという現象が進行しています。過去の成功体験に安住するのではなく、地球規模での産業構造転換の文脈を読み解きつつ、次世代産業の創生に向けた戦略的思考と構想力、それを実装するプロジェクトと総合エンジニアリング力が求められているのです。

こうした問題意識に基づき、医療と防災を一体的に捉え、新たな産業領域としての医療・防災産業の創生に資するプラットフォーム「医療・防災産業創生協議会」を2021年4月に設立しました。

目指す姿 民が主体性を発揮する社会

社会全体の持続可能性を高めるうえで、「自助・共助・公助」の三層がそれぞれの役割を果たすだけでなく、相互に補完し合いながら連携・共創していくことが極めて重要です。

特に医療・防災といった人命や安全に直結する分野において、民間が自律的・能動的に参画し、地域や行政と協働して課題解決を図る機会が増えることで、結果として新たな産業の創出や社会全体のレジリエンス強化へとつながっていくと考えます。



避難所生活のQOL向上に向けて



コンビニや携帯電話などが災害インフラとして進歩した一方で、世界有数の災害大国でありながら、わが国の避難所は100年前から変化をしていません。

私たちは、避難所生活の質を向上させるため、2つのプロジェクトを柱に活動を行っています。「命のコンテナ」プロジェクトと「避難所トータルソリューション・パッケージ」の統合運用により、避難所生活のQOLをハード・ソフトの両面から向上させることが、当プロジェクトの目指す最終的な姿です。

「命のコンテナ」プロジェクト -技術の集結-

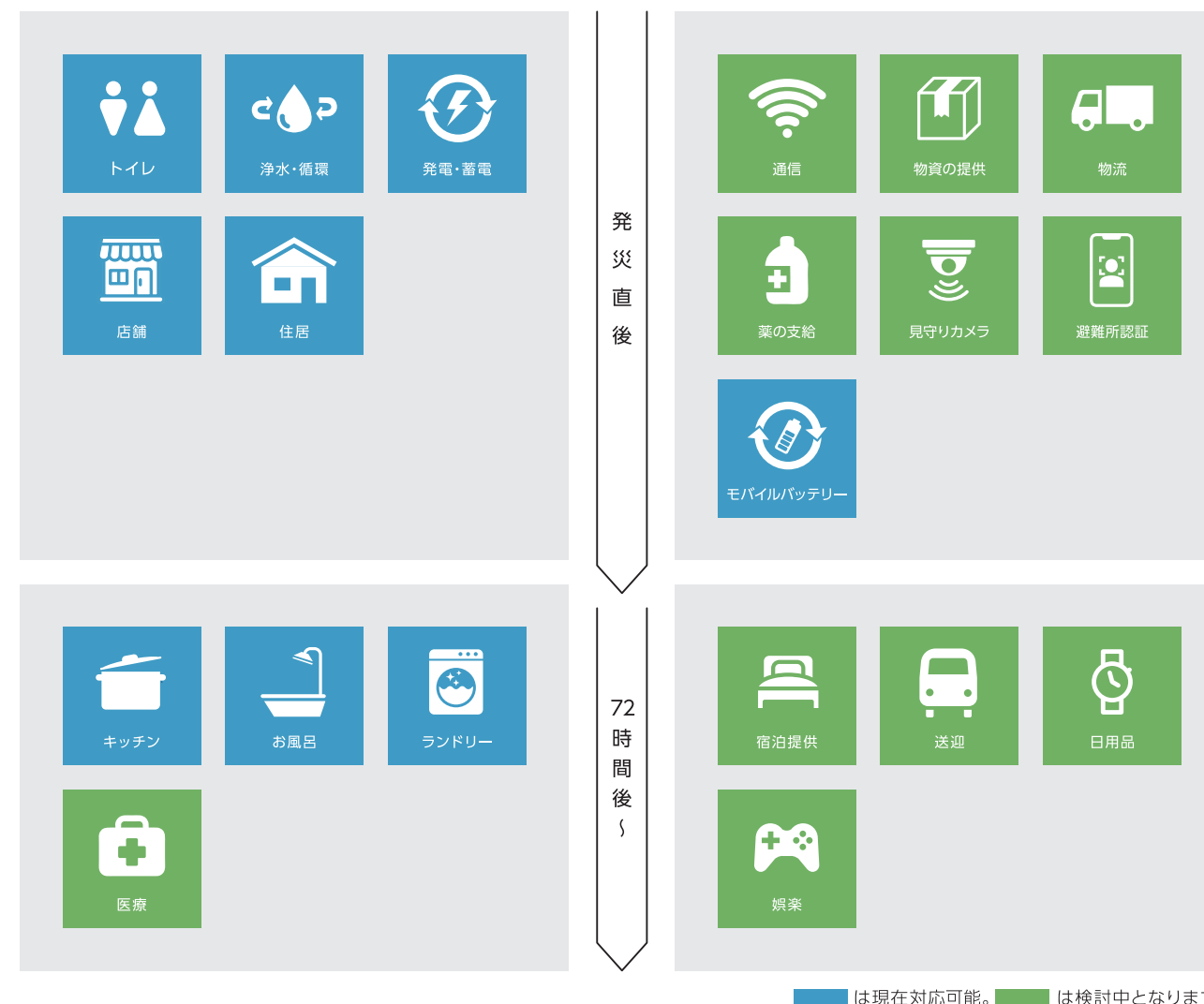
ハード面

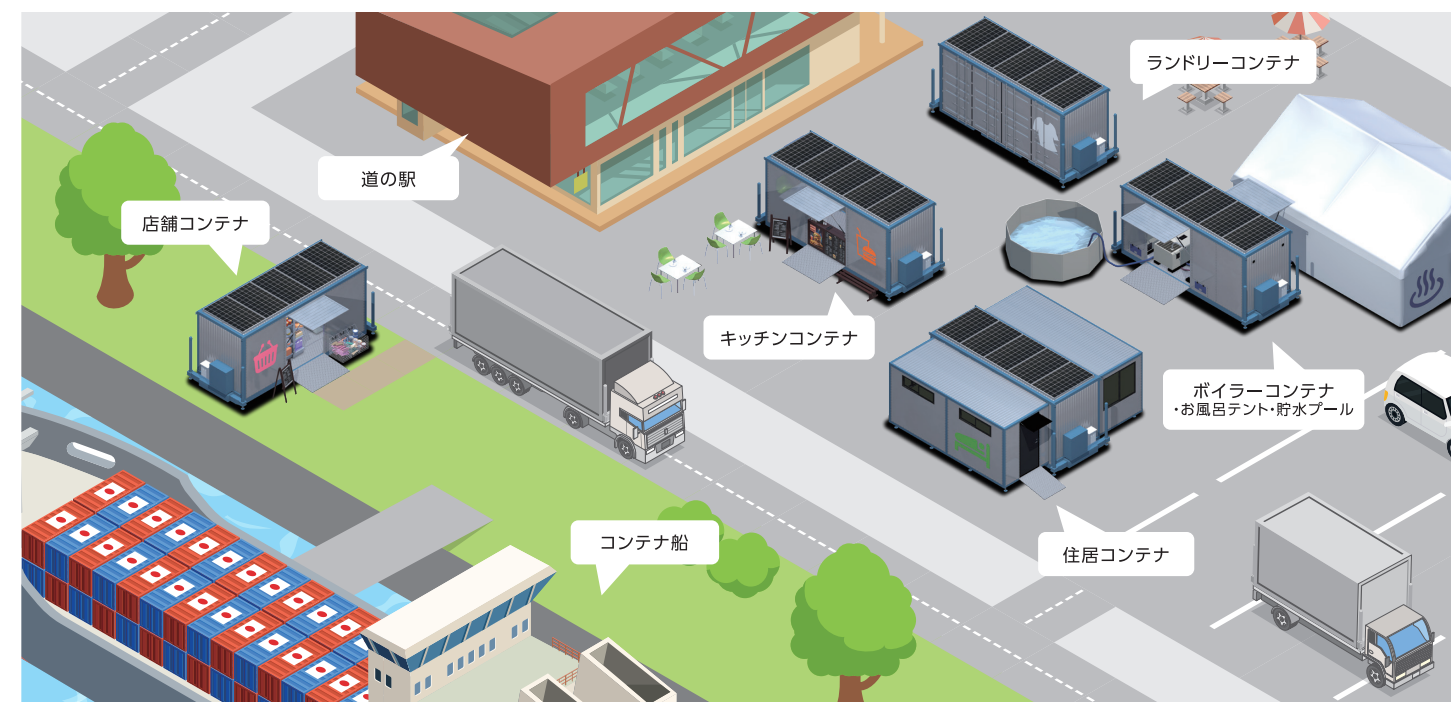
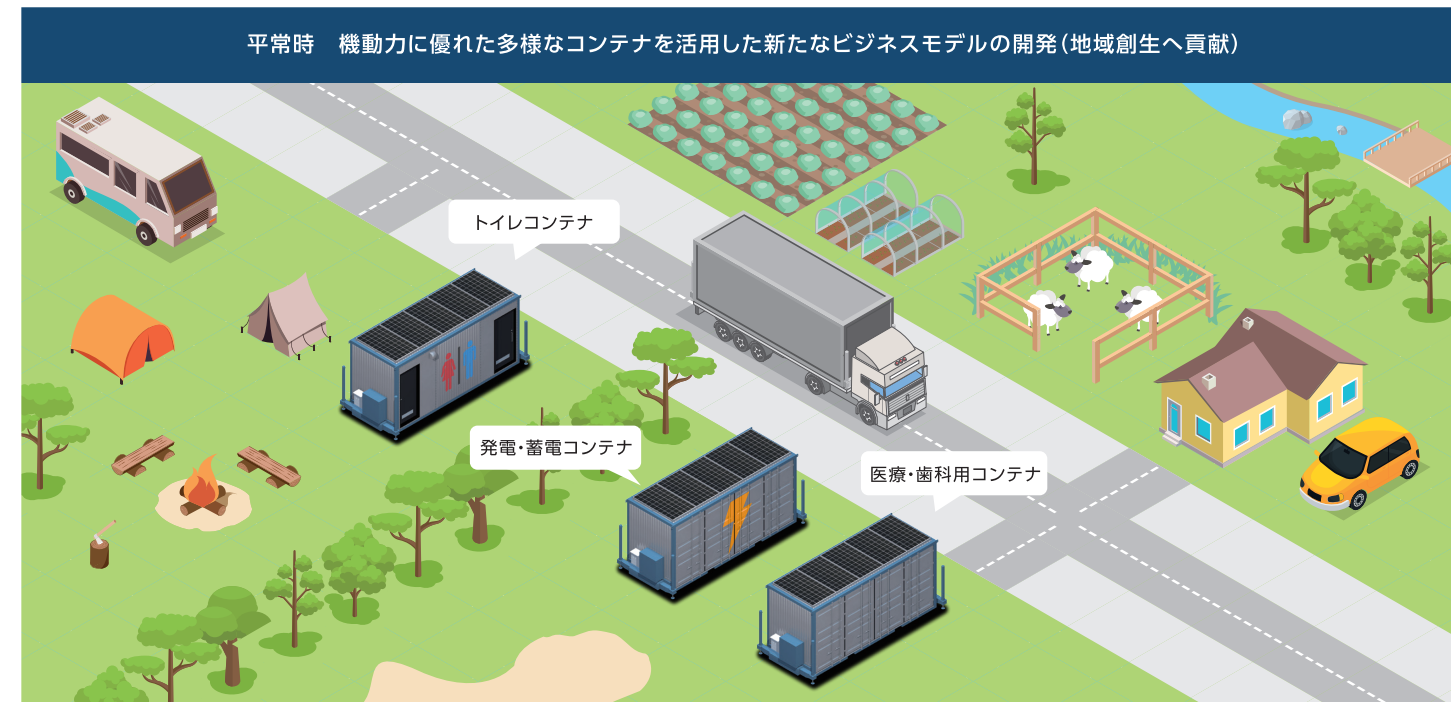
「命のコンテナ」プロジェクトは、避難所におけるQOL(生活の質)の向上を目的とした取り組みです。
トイレや水、電気(発電・蓄電)、キッチン、風呂・シャワー、洗濯といった日常生活に不可欠な機能をモジュール化し、専用のコンテナに搭載して機動的に提供することで、災害時にも人間らしい暮らしを維持できる環境を整えます。

「避難所トータルソリューション・パッケージ」プロジェクト

ソフト面

「命のコンテナ」プロジェクトで取り組むハード面の整備を補完し、避難所生活を日常生活と遜色のない水準とすることが「避難所トータルソリューション・パッケージ」プロジェクトの目標です。
医薬品の配送や生活の潤いに必要なソフト面のサービスを統合し、総合的な支援を行うため、様々な業種の企業と連携した取組を推進しています。





平常時から災害時へ 機動力を活かして シームレスに運用

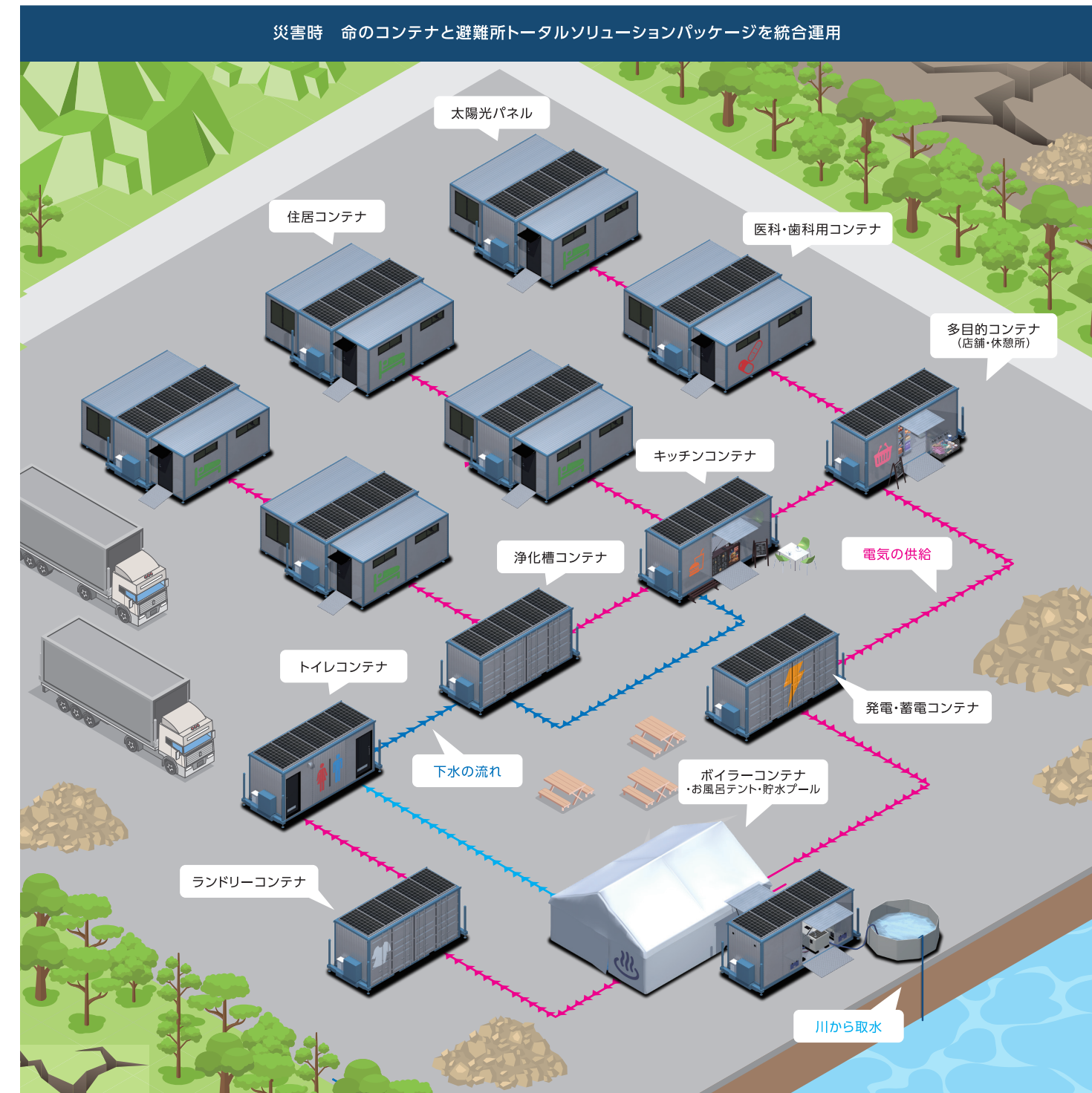
ジャッキ付きコンテナの機能性と機動性を活かし、災害時に避難所の質を向上させるコンテナを、平時から地域活性化等で活用することで経済性を実現します。

1

平常時の地域創生への寄与
移動型インフラの活用事例として
地元資源と連携した地域活性のかたち

平常時は、多目的コンテナを移動店舗として道の駅をはじめ、空き店舗が埋まらない空洞化した商店街やイベント会場で利用する、宿泊コンテナで通過観光客の滞留を促す等、地元事業者との連携による地域創生への寄与を目指しています。

こちらのQRコードから、可動式コンテナを4tトラックに積載・撤収する様子をご覧ください。映像は2024年8月、福島県猪苗代町で実施した社会実験の様子です。



2

国際社会への貢献を通して
輸出産業としての
医療・防災産業を確立

先端技術を集結した高機能・高付加価値コンテナ(命のコンテナ)を、世界各地で発生する大規模災害や紛争地へ派遣する「顔の見える支援」への貢献を推進して参ります。また、水不足等の国際的な社会課題についても、避難所トータルソリューションパッケージに集結した技術を用いることで解決できる課題は少なくありません。こうした国際社会への貢献活動を通して輸出産業としての確立を目指します。

3

日常生活と
遜色のない
避難所生活を実現

避難所トータルソリューションパッケージは、日常生活に不可欠な、水、トイレ、食事、電気を中心とした高機能・高付加価値コンテナから構成されています。これらのコンテナが提供する機能は、従来の避難所生活を一変させます。災害時は、コンテナの機動力を最大限に活かすことで、迅速な避難所への派遣(命のコンテナと避難所トータルソリューション・パッケージの統合運用)を可能にします。こうした取組により、日常生活と遜色のない避難所生活の実現を目指しています。

協議会の設立から2025年度までの取組

令和2年(2020年)	4月20日 11月30日	「産業力で医療崩壊を防止する緊急提言」ー第2波、ポストコロナを見据えてー 安全JAPANプロジェクト・埼玉モデルの実装
令和3年(2021年)	4月1日 6月30日 7月5日	医療・防災産業創生協議会発足(本格始動開始) 「医療・防災産業の創生に向けた提言(中間とりまとめ)」 ー東日本大震災から10年、新型コロナウイルス対応500日の教訓を踏まえてー 医療・防災産業創生推進議員連盟(超党派)発足
令和4年(2022年)	3月25日 12月15日	道の駅「猪苗代」地域創生推進協議会のオブザーバー参加を了承される 斉藤国土交通大臣へ要望書手交
令和5年(2023年)	6月2～4日 11月25～26日	道の駅「猪苗代」での平常時利用の実証実験 道の駅「猪苗代」での歯科用コンテナ開発に向けた実証実験
令和6年(2024年)	1月1日16時10分 1月17日 6月5日 8月30日～9月25日 12月14日	令和6年能登半島地震が発生 能登半島地震支援として七尾市崎山地区にボイラーコンテナ(お風呂)を派遣 (4月12日まで運用 延約4000名が利用) 医療・防災産業創生推進議員連盟 総会で協議会会員による能登半島地震支援活動報告 道の駅「猪苗代」での実証実験*に参加 ※国土交通省「令和6年度 道路に関する新たな取組の現地実証実験(社会実験)」に道の駅「猪苗代」地域創生推進協議会のオブザーバーとして参加 寺島会長「群馬県 湯けむりフォーラム2024」特別講演、山本知事との対談
令和7年(2025年)	2月26日 3月28日 5月20日	群馬モデル wash-plus渋川トラップ休憩所での実証実験開始式 和歌山県へキッチンコンテナ第1号を納品 群馬モデル 群馬県・株式会社INFORICHと3社協定を締結



今後の活動 ～医療・防災産業の創生に向けて～

1 国・地方公共団体と 連携した社会実験・社会実装に 取り組みます

医療・防災産業をわが国の基幹産業として確立すべく、社会実験に取り組めます。令和5年(2023年)に猪苗代町のご支援により実施した社会実験、令和6年(2024年)の国土交通省補助事業への参加、和歌山県へのわが国初のジャッキ付キッチンコンテナの納入、群馬県との連携による群馬モデルの構築等、国・地方公共団体との連携強化を推進し、全国展開に取り組めます。

2 国会議員の皆様と医療・防災産業の 創生に資する社会の枠組みの 構築(法制度等)に取り組めます

コンテナにジャッキを装備することで、移動コスト・時間を大幅に削減することを可能にしました。ジャッキ付コンテナは、わが国で初めて弊協議会が社会実装に取り組む革新的な新製品のため、現行法の体系には収まりきりません。弊協議会活動にご賛同いただき、超党派「医療・防災産業創生推進議員連盟」の国会議員の皆様と、地域創生×国土のレジリエンス(避難所QOLの向上)×医療・防災産業の基幹産業化(国際貢献・輸出産業への育成)を実現するための社会の枠組み構築に取り組めます。

3 医療・防災産業に係る 技術情報データベースの 開発に取り組めます

COVID-19パンデミックでは、マスクや医療用ガウン等が不足し、「マスクも作れない国」、「ワクチンも作れない国」にいつの間にかなっていたことに多くの国民が衝撃を受けました。私たちは、コロナの教訓を忘れず、医療・防災産業に係る技術基盤のデータベース化に取り組み、具体的なプロジェクトに挑戦することで医療・防災産業を創生する活動に取り組めます。